

# 外国貿易と国際的競争

岩田 勝雄

もくじ

1. はじめに
2. 外国貿易の原因
3. 国際的競争の諸形態
4. おわりに

## 1. はじめに

外国貿易＝国際的商品交換は、いうまでもなく商品の輸出，輸入を意味している。今日の日本の外国貿易は、輸出超過という現象であり、それも自動車，自動車関連部品，電子機器などといった一部の商品と産業・企業に偏ったものとなっている。輸入は、原油，食糧，電子機器，一般機械などであり，原材料から製品まで多種類に至っている。かつて日本の貿易構造は，加工貿易型といわれてきた。しかし日本貿易は原料，素材の輸入の比重が高いとはいえ，徐々に製品輸入の比率が増大してきており，趨勢としては製品輸出・製品輸入といった貿易構造へ転換しつつある。こうした日本貿易の中で特徴的なことは，自動車の例が示すように国内生産の約半数が輸出されており，輸出産業の輸出依存度は極めて高くなっていることである。ところがその自動車の輸入量も年々増加する傾向にある。例えば1993年の乗用自動車輸出は，約500万台であったが，輸入も約30万台となっている。またカラーテレビの貿易は，輸出と輸入は輸入量の方が多くなっている。繊維製品では，輸入は輸出よりも約80億ドル以上も上回っており，いわゆる輸入超過となっている。このように外国貿易は同一商品を輸出したり，輸入したりといった特徴をもっている。外国貿易は今日の日本貿易の中にも現れているように，国内で生産できないものを輸入し，国内で余ったものを輸出するといった単純な現象ではないことを示している。

日本のコメ生産は，1993年は冷害によって不足をきたしたが，かつては余剰もあった。その余剰のコメは輸出されていたかといえば輸出できなかった。またGATTウルグァイラウンドでは農産物の自由貿易化を志向しているが，日米の貿易交渉では，コメの輸入数量規制によって一定量の輸入をおこなうことが合意されている。コメは日本の国内で生産できない農産物ではないし，また年次によっては過剰が存在するにもかかわらず輸入することになったのである。コメだけではなく半導体に関しても同じような事態が生まれている。半導体は1980年代から日本の主要な輸出品となっているにもかかわらず，日米間協議により日本の企業はアメリカ製半導体を20%使用

することを要請され輸入することになっている。このようにコメ、半導体などの例は、外国貿易がなぜ行われるのかという課題に対して複雑な問題を提起しているし、国際分業関係が複雑化していることを示している。

外国貿易の原因については、アダム・スミスあるいはディビッド・リカードなど古典派経済学からはじまって幾多の理論が提起されたが、依然として多くの点で未解明となっている<sup>1)</sup>。また貿易の原因は、輸出と輸入の両側面から明らかにされなければならない問題であるが、従来の議論は輸出を主軸に考えられてきた<sup>2)</sup>。スミスやリカードは輸出・輸入の両側面を国際分業形成の理論として論じてきたのであるが、スミスにおいては、世界市場と国民経済との区分を論じている部分と両者が混在している部分があり、またリカードにおいては、国民経済間の相違を意識しすぎたために、価値論を国際間では適用できないという問題が生じた。外国貿易は、スミス、リカードの時代に比べれば量的・質的に大きく変化してきている。まして多国籍企業による海外現地生産の拡大は、従来の国際分業概念を超えた形態のようにみえるほどである。そこで本論文では外国貿易の原因を改めて整理することと、現実の外国貿易を媒介する国際的競争との関連を考察しようとするものである。

- 1) 外国貿易の必要性あるいは必然性に関する論争整理は、次を参照。

木下悦二・村岡俊三『資本論体系 8 国家・国際商業・世界市場』有斐閣、1985年。

- 2) 外国貿易の必要性あるいは必然性の理論においては、従来は輸出の側面のみを捉えてきたが、輸入の側面からも論じなければならない。さらに外国貿易は国際分業形成の理論としても位置づけなければならない。両者の視点の詳細に関しては、次を参照されたい。

岩田勝雄『増補国際経済の基礎理論』法律文化社、1994年、第3章、第4章。

## 2. 外国貿易の原因

外国貿易の原因はどのように考えたらよいのであろうか。外国貿易の原因を考える場合2人の偉大な古典派経済学者の理論が、これらの回答に対する最大のヒントを与えてくれる。古典派経済学者の一人は、Adam. Smithであり、もう一人はDavid. Ricardoである。アダム・スミスは資本主義が成立する前夜の重商主義末期に活躍した経済学者であり、An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations（諸国民の富の性質と原因に関する研究—略して「諸国民の富」）という書物の中で、重商主義政策を批判して、貿易は国民の富をもたらすものとして自由に行われる必要を説いた。スミスの時代における外国貿易は、貨幣獲得の手段としての意義が強調されていた。この重商主義政策に対して、スミスは資本主義確立期にふさわしい貿易理論を構築しようとしたのである。スミスは、貨幣あるいは金を富の源泉として捉えていた重商主義者に対して、富は年々の生産であり、労働である、と主張した。そして外国貿易は一国の生産の増大に寄与し、資本蓄積を促し、生産的労働者の増加に通じる。そのためには外国貿易において関税、奨励金などの諸措置は有害であり、特殊な事情を除いては原則として自由貿易を貫くことの必要性を説いた<sup>1)</sup>。

アダムスミスの貿易の原理あるいは国際分業形成の原理は、一般に「余剰はけ口」説として知

られている。スミスはそこでは年々の余剰生産物は、国内にとどまるかぎり価値は実現できないが、外国に輸出することによって価値が実現するとする。ここでのスミスは、国内の余剰物が外国に、外国の余剰物が国内に入ってくるという事態を想定し、外国貿易および国際分業の原理を明らかにしたのである。さらにスミスは、外国に高価で販売できるものは外国で価値を実現すべきであり、外国から安価で輸入できるのであれば輸入することが両国とも年々の生産物の量は増大し、富も増大するという外国貿易の利益を説いた。いわばスミスの貿易原理は、余剰物に価値を与えるという視点と、資本と収入を節約し資本蓄積を促すという視点の両者を提起し、分業を発展し生産力を高めるということであった。このスミスの後者の視点は、外国で高価で販売できるものは輸出、外国品の方が安価な場合は輸入といういわば比較生産費原理を示している。この比較生産費原理は後にリカードによって体系づけられた理論の基礎的視点を提起したのであった。<sup>2)</sup>

スミスは余剰物による外国貿易と他方で比較原理に基づく外国貿易あるいは国際分業形成の原理の両方を提起したことになる。余剰物の外国貿易は、国民経済を主体とした生産と消費の問題であり、国民経済を基軸として考察すべきことを明らかにしている。高価・安価という比較生産費原理は、国民経済を基軸としながら他の国民経済との比較あるいは国際的経済関係を問題としている。このようにスミスは、国民経済的視点と国際経済的視点の両者から外国貿易原理、国際分業形成の原理を明らかにしようとしたところに特徴がある。そしてスミスは国民経済的視点と国際経済的視点の両者は、別個の視角として提起したのではなく、両者があるときは独立した視角としてある時は統一すべき視角として提起している。このスミスの視角から導き出すことができる結論は、「余剰はけ口」という国民経済的視点からのみ外国貿易を捉えるならば一国民経済を中心として世界市場が形成されていくことを意味しているが、国際経済的視点を重視することによって一国民経済だけが世界市場に向かっているのではなく、世界市場は複数の国民経済の関係であるということが理解できるのである。ただしスミスの理論においては国民経済的視点と国際経済的視点の両者を常に峻別していただきたいかといえはかならずしもそうではない。とくに国際経済的な側面では、国民経済と世界市場を同一のレベルで捉えている場合もある。スミスの世界市場はある側面では平坦な国民経済と同一のレベルあるいは国民経済の延長線上で捉えている側面があり、事実上世界市場と国民経済は同一のレベルのものとして捉え、国民経済と世界市場の異なった側面、重なり合った側面、階層的な側面の3つの側面から捉えられていたわけではない。この点にスミス理論の限界があることも事実である。

スミスは外国貿易および国際分業形成の原理の基軸を提起したが、その基本的視点は正しいとしても内容・展開においてすべて正しいというわけではない。例えば「余剰はけ口」説では、外国貿易の特徴である同一商品を輸出し、同一商品を輸入するといった現象を説明することはできない。なぜならスミスの原理は、異なった商品種類の貿易によって価値・使用価値が増大すると考えていたからである。また国内に余剰はあっても輸出することができないという事態も説明できない。「高価・安価」という原理は、高価・安価は何を基準として比較するのかという国際間特有の問題にも理論的展開はなされていない。こうしてスミスは、一面では外国貿易・国際分業形成の論理の基本視点を与えたが、他面では外国貿易の諸現象・諸原理を説明するためには限界があったということである。しかしスミスの理論は、重商主義理論を根底的に批判するとともに、後に展開される外国貿易理論の骨格を形成したということにその意義をみいだすことができる。

リカードは『経済学および課税の原理』（Principles of Political Economy and Taxation）という経済学の名著を出している。リカードの理論は資本主義の確立期に展開されたものであり、その理論は重商主義者とは異なって生産力の発展こそが国富の増大になるということを明らかにしたのである。リカードはその理論の正しさを証明するためにマルサスとの論争すなわち「穀物論争」においても積極的に参加した。そこでのリカードは安価な穀物の輸入を阻止することは賃金を騰貴させるばかりか、その結果利潤率が低下し蓄積を妨げることになり、結局は地主擁護の政策につながると批判した。こうしたリカード理論は重商主義批判という積極的な側面をもっていたが、スミスの理論がもっていた国内市場と外国市場（世界市場）との相互関連性と、その区分が不明確になり、国内市場と外国市場との区分の上になた外国貿易の必要性というものを理論的に展開できなかったことである。リカードの貿易理論では、商品の価値実現の場として国内市場か外国市場かは単なる選択の問題として生じる。リカードは『経済学原理』第7章貿易論で、「外国貿易の拡張は商品の数量したがって享楽品の総量を増大させるためにはきわめて有力に貢献するであろうが、しかしけっしてただちに一国の価値額を増大させるものではない<sup>3)</sup>」と、外国貿易の意義についての基本的な視角を提起する。リカードはこの視角に基づいて外国貿易と利潤率、資本蓄積の問題に言及する。その結論は外国貿易部門における超過利潤は一時的なものであり、一般に利潤率を高めるものではないと主張する。リカードは資本蓄積の方法としては、「収入の増加」（利潤率の上昇による蓄積ファンドの増加と消費支出の減少、個人的消費物資の低廉化による蓄積ファンドの増加）による二つをあげ、外国貿易の意義を機械の採用効果とおなじような視点から論じている。

リカードは、外国貿易の原因と国際分業形成の理論をイングランドとポルトガルとの服地およびワイン生産の例をだしながらそれぞれの国で生産を特化することによって国際分業が行われるのであり、その結果は多くの使用価値を入手することができるのであるとする。すなわち外国貿易の利益は国際分業による分業の効果によって使用価値量の増加を可能にするものとして位置づけているのである。

ところがリカードはこうした外国貿易の利益を掲げながら、もう一つの側面では次のような原則を掲げる。「一国内における諸商品の相対価値を左右するのと同じ規則が、二つあるいはそれ以上の国々のあいだで交換される諸商品の相対価値を左右するものではない<sup>4)</sup>」。この場合はイギリス人100人の労働の生産物がポルトガル人80人の労働の生産物と交換されうるにすぎないとして、外国貿易は両国における価値量の増加には寄与しないことを述べているのである。それは外国貿易においては外国品と交換される輸出品に投じられた労働量によって規定されるのであって、輸出品と輸入品との交換比率の問題ではないとする。両国の交換は両商品に投じられた労働の量が規定するのであって、その労働の量に基づいて交換比率が決められる。したがって外国貿易においては価値量は変わらず使用価値量のみ変化する、それが外国貿易の利益であるというのである。リカードのいわゆる相対価値の原則は、一国民経済内部の原理であって他の国民経済には通用しないということを、外国貿易においても適用せざるをえなかったのである。そこで外国貿易では価値量不変、使用価値量増大という論理がリカード理論の骨格をなしたことになる。

リカードの貿易理論は、機械制大工業の進展によって分業が社会的になり、世界的に展開する段階での理論である。そこでは農業と工業あるいは農業国と工業国との分業など資本主義的世界

市場が形成される段階にあった。リカード理論はこうした世界市場形成における先進国と後進国すなわち工業国と農業国との分離という後の国際的関係を形成する理論として適用されるということになる。

リカードの比較生産費説は、イングランドとポルトガルとの貿易において服地とワインは2国の労働量が相違しても等価で交換されるということを見いだしている点にその意義を見いだすことができる。しかしその交換はイングランドの労働とポルトガルのイングランドより少ない労働が等価で行われるということになっている。このことは何を意味するかと言えばイングランドでは服地の生産という工業製品であり、ポルトガルはワインという農業製品に代表されるように、イングランドがやがては世界市場に進出していくあるいは世界の工場として君臨していくための理論的基軸になるものであった。そのためにポルトガルのワインの労働とイングランドの服地の労働は、ポルトガルにおいて有利すなわちポルトガルの労働はイングランドの労働よりも高く評価されるかのような関係を作り出したのである。しかしリカードの設例に基づくワインと服地の交換はイングランドの方が利益が大きいという関係になっている。すなわちイングランドではポルトガルよりも資本と労働を節約することが可能であるからである。リカードの理論はイングランドの世界市場支配を可能とする工業国と農業国の国際分業形成の基軸となる理論が形成されたことになる。したがってリカードの理論は、機械制大工業が支配的となった先進国の国際的経済関係形成を補完するものとして位置づけることができよう。

リカード理論の限界は、イギリスの世界市場支配を補完する理論的な基礎を与えたことに現れているように、先進国の理論構造であること、また貨幣数量説に基づいて貿易の均衡化を説かねばならなかったこと、さらに相対的価値の原則を国際間には適用できなかったことなどにある。リカード理論はこうした限界性もっているが、別の側面では後の経済学発展に偉大な貢献を与えている。その第1の意義は、外国貿易の必要性および国際分業形成に関して論理的に明らかにしたということである。第2の意義は、国際間あるいは国民経済間では、価値規定が異なることを見いだしたことである。ただしリカードは、いわゆる投下労働価値説にたつての理論展開であるが、その相対的価値の原則という原理からなげゆえ国際間では価値規定が異なるのかということの説明できなかった。しかしスミスの価値規定すなわちある側面では国民経済も世界市場も同一のレベルで捉え、同じ価値規定が貫くものと考えていた、ということよりもはるかに理論的には進展しているといえる。第3の意義は、貿易は2国間で異なった労働の量が等価で交換されるということを見出したことである。第4の意義は、収支均衡を貨幣数量説を基軸としてではあるが理論的明らかにしたことである。収支均衡メカニズムを明らかにするということは、重商主義理論への批判であると同時に、イギリスの世界の工場としての位置を明確にしていくことでもある。第5の意義は、貿易は価値量には変化がなく使用価値量の増大を導くという点を強調したことである。貿易においては不等価交換が行われるのではなく、国内で生産するよりも相対的に安価であり、国内で資本と労働を優位な部門に特化することによって多くの商品を外国から輸入することが可能になるという側面である。こうした提起は国際間では生産力の発展段階が異なることと、すなわち生産力格差が存在していることを明らかにしたということである。

スミスおよびリカードの外国貿易の原因、国際分業形成の理論の検討を通じて見いだせる結論は、次のようになるであろう。資本主義の成立は、前資本主義的貿易によっても方向づけられた。

もともと資本主義国民経済の成立あるいは資本主義世界市場の成立に基づく外国貿易は、国民経済内部の生産の発展・市場の発展が外国貿易を求めていく側面と、外国との交易を通じて国民経済が成立していく側面と二つの側面をもっている。国民経済は、資本主義世界市場をすでに前提として成立するかあるいは新たに世界市場を創出していく過程であるかどちらかの過程を辿って展開する。

資本主義は成立期から世界市場を前提にしあるいは創出していく過程を辿るのであるから、資本主義は成立当初から外国貿易・国際分業関係が行われていたし、また行われるということの意味している。いわば資本主義は、世界市場あるいは前資本主義的外国貿易を通じて成立が促されたのであり、同時に前資本主義的な要素を残しながら発展していくということでもある。しかし資本主義の確立ということは、前期的な世界市場および前期的な外国貿易は、資本主義的世界市場および資本主義の内的な衝動としての外国貿易に転化していくことを意味している。資本主義の内的衝動としての外国貿易は、すでに形成されている国民経済間の国際的な分業によって規制される側面と新たに国際分業を形成していく側面の両面をもっている。

外国貿易（国際的商品交換）は、国民経済間の国際的分業（International Division of Labor）を前提にしておこなわれる。国際的分業は国境を超えた社会的な分業形態を意味している。この国際的分業は、国際的な商品交換すなわち外国貿易を通じてはじめてその成立を確認することができる。商品交換の前提となるのは分業関係が成立していることであり、それが国際間では国際的な分業となって外国貿易を規制することになる。したがって外国貿易が何故必要かあるいは同じことであるが外国貿易は何故行われるのかということは、国際的な分業が何故形成されるのかということを明らかにすることにほかならない。

世界市場の成立・発展および国際的分業関係の成立は、外国貿易がおこなわれる前提となるものであるが、同時に国民経済内部における社会的分業関係をも発展させる。国民経済内における社会的分業の発展は、国民経済の隅々にまで資本主義的生産関係を浸透させていくことになる。いわゆる資本主義の内部的な発展または内包的発展である。資本は国民経済内部における社会的分業の発展に対応して、絶えざる生産の拡大・絶えざる市場の拡大を求める傾向をもつ。この絶えざる生産の拡大・絶えざる市場の拡大傾向は、国民経済内だけでなく、外国市場をも含めておこなわれることになる。とりわけ外国市場の拡大傾向は、具体的には外国貿易あるいは資本移動などとして生じる。そうなると資本主義的な外国貿易・国際分業形成は、一つには世界市場・国際的分業があらかじめ形成されていることから生じる側面と、もう一つには資本主義の内的衝動すなわち絶えざる生産の拡大・絶えざる市場の拡大を求めるという傾向が、外的・外延的衝動としての外国貿易を追求していくという二つの側面をもっているということである。外国貿易をこのように捉えるならば、既存の世界市場・国際的分業によって規制されている側面と、国民経済の再生産活動、市場拡大傾向によって新たに世界市場・国際的分業が形成されていく側面と二面をもっていることになる。

それでは資本あるいは企業はなにゆえに外国市場に出ていくことになるのであろうか。ここでの外国への進出は外国貿易すなわち国際的な商品交換を行うという問題である。この問題の解明こそ資本主義の外国貿易の必要性あるいは国際分業形成の理論として位置づけられるものである。

1) スミス研究に関しての邦文献は、水田洋『アダム・スミス研究』未来社、1968年、内田義彦『増

補経済学の生誕』未来社、1962年などを参照。

- 2) スミスの外国貿易把握に関しては、次を参照。

川尻武『外国貿易論』有斐閣、1974年。

Jacob Viner, "Studies in the Theory of International Trade", Happer and Brothers, 1817.

- 3) Ed. Piero Sraffa "The Works and Corresepondence of David Ricardo" Volume I, 1951, p128. 邦訳『リカード全集』堀 経夫訳、雄松堂、1972年、第1巻、150ページ。
- 4) Ibid. p133. 邦訳、同上、156ページ。

### 3. 国際的競争の諸形態

資本（企業）は、国内市場と外国市場とどちらが商品を販売するのに有利であろうか。資本は商品を生産し、販売することによって利潤を取得しうる。その利潤の取得は国内市場と外国市場ではどちらが大きいかあるいは取得が可能かという選択が行われる。第1の例は、資本は外国市場と比べて国内市場の方が高く販売することが可能であれば、ためらうことなく国内市場を選択するであろう。第2の例は、国内市場と外国市場とどちらも同じ価格で販売することが可能であれば資本はどちらを選択するであろうか。その場合資本は、国内市場を選択することになる。なぜならば外国に商品を販売するということは、外国への輸送費、荷造り費、保険などの諸費用とあわせて、代金を外国貨幣または外国為替で受け取れば為替あるいは両替手数料を必要とするであろう。また外国へ輸出してから代金を受け取るということになれば、輸出業者は代金を入手できないという事態も生じうる。こうした諸費用・危険を考慮するならば、資本は明らかに国内市場で販売した方が有利であるということになる。第3の例は、資本は国内市場よりも外国市場の方が高く販売することが可能な場合にはどのような選択となるであろうか。外国へ販売することは第2の例でも明らかなように諸費用・危険をともなっている。しかしその諸費用・危険を含めても外国市場で販売した方が国内市場で販売するよりも有利であるならば外国市場への販売すなわち輸出することになる。外国市場の方が国内市場よりも高く販売できても、諸費用・危険度を含めれば未だ国内市場の方が有利であるならば国内市場を選択するであろう。これら3つの例はいずれも価格対比においてのものである。しかし現実の貿易はさらに複雑な諸条件が加味されてくる。第1の例では国内市場の方が外国市場よりも高く販売できるならば国内市場を選択するとした。ところが国内市場では同一業種に多くの生産者があり、ある資本の生産した商品は国内市場では販売できない場合もある。それは国内市場がすでに他の資本によって市場が押さえられ、新たに侵入できない場合、および国内市場の一定の需要を超えて生産されている場合である。国内市場の一定の需要を相対的に超えて生産されている状態、すなわち過剰生産は絶対的な過剰を意味するのではなく、社会の一定の条件のもとでの過剰で絶対的な過剰生産とは異なる場合である。この場合資本は、国内市場から外国市場へ市場を転換せざるをえないであろう。しかしこの資本は外国市場へ販売＝輸出するということは、国内で獲得可能な利潤よりも少ない利潤の取得を余儀なくされるということになる。資本は、利潤の取得を少なくしても外国市場へのあくなき追求を行っていくかといえれば決してそういうことにはならないであろう。なぜならば資本は、あくまで利潤の極大化を求めて行動するのであって、利潤の取得を少なくしてまで商品を販売す

るというような慈善運動家では決してないからである。そうなると国内市場は相対的に過剰だからといってすぐに外国市場を選択するかといえばそうはならない。

それでは資本は、何故に外国市場を求めていくのであろうか。結論を先に述べれば、外国市場に進出する資本は、国内において他の資本よりも競争上優位であり、かつ外国で多くの利潤を取得することが可能な状況にあるということになる。すなわちある商品は国内市場においては相対的に過剰であり、同時に他の資本よりも競争力が高ければ輸出をおこなう。その結果国内市場の販売よりも多くの利潤を取得することが可能になる。それでは競争力の低い他の資本は輸出することができないかといえば決してそうではなく、また輸出資本となりうる。しかし国内市場では相変わらず同一の水準の利潤を取得することが可能であれば、貿易を選択しないだけである。ところが国内では競争力の低い資本も外国市場では多くの価値（利潤）の取得が可能であれば、また外国へ進出することになろう。つまり国内では相対的に競争力が低い資本でも、この商品生産を行っている産業全体の競争力が他の国民経済よりも高い場合は、輸出産業としてあるいは輸出資本として登場するということである。また競争力が相対的に低い資本においては外国市場を求めることによって、生産性を高め、技術進歩などをおこなうことで競争力をより高めることが可能になるであろう。そうなればこの資本は、国内における超過利潤の取得も可能になり、また外国市場においても利潤の取得を上昇させることが可能になる。こうした同一産業内における競争力の変化は、生産力の低い競争力の低い資本は、やがて競争に敗れその部門からの撤退あるいは競争力の高い資本に吸収・合併される事態も生じてこよう。

競争力は低くかつ国内市場では販売を期待できないような資本はどうするであろうか。外国市場へ輸出しても国内よりも多くの利潤を取得できないが、さらに国内市場での超過需要も期待できないという状況であるならば、この資本は利潤量が少なくても外国市場への販売すなわち輸出を行わざるをえないであろう。ただし外国市場への販売＝輸出は、輸入国の同一産業資本との競争があるのであるから、その資本よりも競争力において高くなければならない。輸出資本はかりに競争力を高める諸手段を講じないとすれば、輸入国の資本よりも競争力が低ければ輸出は不可能となる。そこで輸出競争力が低い場合は、商品を生産したが販売できない、価値が実現できないという事態に陥る。資本は、生産した商品の価値が実現されてはじめて利潤を取得しうる。その利潤を含めて最初に投下した貨幣資本を回収することによって再生産に必要な機械、原材料あるいは追加労働力を入手することが可能になる。価値が実現できない資本は、場合によっては生産の縮小、生産からの撤退、あるいは倒産、吸収などの事態が起こりうる。そこで競争力の低い資本は、どのようにしたら外国市場への進出を可能にするかといえば、第1に、この資本よりも競争力の低い国民経済を探すとということである。競争力の低い国民経済であれば輸出が可能になるかもしれない。第2に、競争力を高める手段を講じることである。競争力を高める手段には、商品の個別価値を低くするかあるいはいわゆるコストを低下させることである。コストの低下のためには、不変資本の諸要素の価値を小さくするか、労賃を価値以下にまで切り下げることである。また労働生産性を高めることによって個別的価値を小さくすることが可能になる。どちらかの手段を講じるかあるいは両方の手段を同時に行っていくかということである。このようにして競争力を高め輸出資本として外国市場を求めることになるのであるが、その中で不変資本諸要素の価値を小さくすることは現実に生産した商品の価値が小さくなるというのではなく、次に生産

可能な商品の個別的価値を小さくするという意味である。商品の価値は現実の商品に体现された社会的・平均的労働時間の量を意味するのではなく、再生産に必要な社会的・平均的労働時間の量によって決まるからである。したがって他の事情は変わらずに労働生産性が上がり技術進歩がなされるならば個別再生産に必要な労働時間は小さくなり個別的価値も小さくなって、競争力を増大させることになる。

こうして競争力を高めることが可能になれば輸出商品・資本として登場することになる。その競争力の高い資本、競争力の低い資本は、輸出を行っていくことになるのであるが、この背景には国民経済的な余剰あるいは過剰という内容が含まれていることから、外国貿易を求める原因は、あるいは輸出の原因は国民経済的には余剰あるいは過剰（生産力水準・消費水準から過剰であって絶対的な過剰を意味するのではなく、いわば相対的な過剰を意味する）な商品が輸出されているように現象する。この場合商品を生産する資本は、競争力の高い資本か、競争力が低くても個別的価値を切り下げることによって競争力を高めた資本が輸出資本となる。競争力の高いあるいは競争力を高めた資本は、国民経済的には産業的に不均衡に突出した部門として現れることになる。また同一産業部門内では競争力が高いかあるいは不均衡に発展した資本として現れることになる。こうした関係は国民経済内部で生じるが、これは世界市場と対比した相対的な関係であり、国際的な競争関係の変化は、国際的分業関係の修正が行われることになる。また国際的競争力の低い産業部門には、政府からの輸出補助金・輸出奨励金政策によって輸出価格を引き下げ国際的競争力を高めることも行われる。アメリカあるいはEUの農産物輸出の一部は、こうした政府による保護政策によって輸出商品になりうるのである。GATT ウルグァイラウンドでの農産物貿易の自由化を標榜するケアンズグループは、アメリカ、EUの補助金政策の転換を要求している。アメリカは農産物に対して補助金を支給しなければ、アメリカ財政に貢献することになるが、他方で国際的競争力を低くすることにつながる。そこでアメリカは高価格で販売できる市場として日本市場の開放を要求するということになる。いわば国際的競争力の低い産業部門に関しては、貿易政策によって輸出環境を整えるということも可能であることを示している。国際的競争力の低い産業部門あるいは資本が輸出を可能にするのは、政府の政策だけではなく、国内においてその産業・企業が国民的価値以上に販売することが可能な状況にあれば、外国へは国民的価値以下での輸出すなわち国際的競争力を高めて輸出することが可能になる。こうしたことが可能になるのは、国内において競争の制限すなわち独占の状況にあるということが背景にあるであろう。

国際的競争力を高める方法は、新機械の導入による労働生産性の上昇によって個別的価値を小さくしていくということが一般的なことであろう。あるいは新製品の開発によって個別的価値を小さくすることも行われる。その他にいわゆるコストを低下させるために様々な方法が採用される。例えば安価な原材料を獲得することによってコストを低下させることがある。安価な原材料は、かつては植民地・従属国の領有によって可能であった。植民地・従属国は主権を持っていないのであるから、宗主国のために原材料・食料の供給基地につくり変えられていく。植民地・従属国は同時に宗主国のための販売市場ともなっていくのである。今日では植民地・従属国は形式的には消えつつあるが、発展途上国の一部では、先進国によって安価な原材料を供給する基地として位置づけられている。コストを低下させるためには、原材料だけでなく部品も含めて国内、国外から調達することも行われる。場合によっては海外に部品工場を設立し、コストの

低下をはかる。国内でのコストの低下のためには、建物・土地価格の低い地域に生産を移動するあるいは労賃の低い地域に移動する場合もある。労賃の切り下げは、コストを低下させる一般的な方法であるが、現役労働者の賃金を低くすることは極めて困難であるから、実質的な切り下げをはかるために、労働者の削減、季節労働者・パートタイマーなどの臨時労働者を採用したりあるいは外国人労働者の採用なども行われる。コストの低下のためにはエネルギーの転換も行われる。例えば石炭エネルギーから石油エネルギーへの転換に現れているようにである。またコストの低下のためには租税の節約なども課題となる。法人税の節約のためには、タックス・ヘブンといわれるような地域にペーパーカンパニーを設立する場合すら存在する。

国際的競争力を高めなくても輸出することは可能である。例えば貿易において二国間協定を締結し安定的な輸出市場を獲得することも行われる。発展途上国に対しては、ODA 関連で高価格で輸出することも可能であるし、延べ払い輸出などの条件を付ければ輸出を可能にする。また相手国に対して独占的に商品を生供給する立場にあれば、安定的な市場として当面は国際的競争力を高める必要はないであろう。あるいは国際間の貿易協定を締結し、現実の貿易に適用すれば、一部の国は輸出市場として確保することも可能である。

今までは輸出がおこなわれる関係を考慮してきたが、輸入の場合はどのように考えたらいいのだろうか。例えば日本のように鉄鉱石、ボーキサイト、すず、石油などの工業用原材料が十分に生産することができない場合、およびゴム、ココナツ、コーヒー豆など栽培できない商品の場合は外国から輸入しなければならないであろう。この場合の輸入品は、いわば自然品、特産品などといわれるものである。しかし日本の輸入品はこれら自然品、特産品のほかに食料品、魚介類、木材、綿花、羊毛などの粗原料・材料などの自然素材から、航空機、自動車、半導体、機械などの工業製品の輸入も行われている。このうち木材、食料品、魚介類などは日本の国内でも生産可能な商品である。日本で生産可能な商品がなぜ輸入されるかといえば、その基本的な要因は、輸入価格が日本の国内よりも安価であるということである。この輸入価格が安価であるということでは、輸送費、荷造り費、保険、流通経費などを払っても国内価格よりも安価であるということである。コメの輸入問題もコメ価格が日本の国内では異常に高いということから生じている問題である。日本の国内では工業製品の価格に比べて一般に農業・漁業・林業などの一次産品の価格は高くなっている。なぜ一次産品の価格は高いかといえば、これらの産業は一般に技術進歩・生産性の向上が困難である。これらの産業に比べて製造業は、技術進歩・生産性の向上が常に行われている。技術進歩・生産性の向上は、一般に商品の個別的価値を小さくする。さらに技術進歩・生産性の向上が社会的なればその商品の価値は小さくなりしたがって価格も安くなる。こうした現象は工業製品・製造業では不断に進行していることであり、日常的に経験していることである。例えばカラーテレビ、音響製品などの価格の低下や半導体の価格の低下などは著しいものがあつた。ところが一次産品の技術進歩・生産性の向上はあまりおこなわれないことから、こうした産業分野では商品の価格を上げなければならない。なぜ価格を上げるかといえば、資本主義の発展に伴って生活必需品の量は増大する。ところが遅れた産業分野では商品の生産量を増大することは困難であるのだから、個別の商品の価格を上げることによって、いわゆる収入を増大させることが可能になり、生活必需品を購入することができる。日本の国内で国際的な競争力をもっている一次産品は、卵と鶏といわれている。この養鶏、養卵はいまや工場生産するのと同様に技術

革新・生産性の上昇が著しい分野であり、他の農業、漁業などと異なった側面をもっている。またコメに関していえば、日本の国内価格は、国際価格の5倍以上となっている。アメリカ米は日本米の3分の1、タイ米は10分の1といわれ、日本米との格差は大きい。しかしコメの輸入に関してはこれほど価格差が大きいにもかかわらず行われてこなかった。輸入が行われなかったのは、国家によって輸入が阻止されていたからである。国家の輸入禁止が行われていなければコメは外国産が大量に国内市場に入り込んでいたであろう。コメにかぎらず小麦などはその典型であり、国内消費の90%は外国産である。また自動車、半導体、VTR、カラーテレビなどの輸入は1980年代後半から増加傾向にある。これらの商品はかつては日本の主力輸出商品であった。輸出の場合は、国内における相対的な過剰あるいは不均衡に発展した産業、資本が行うということであった。ところが輸入においてはカラーテレビ、自動車、半導体などは輸出もし輸入もしている部門である。こうした状況をどのように説明したらよいのであろうか。

輸入がおこなわれる第1の要因は、自然品、特産品を国内で生産できない場合である。第2の要因は、輸出の場合と同様に資本主義が成立した段階での国際的分業関係に規制されて輸入がおこなわれる場合である。第3の要因は、第2の要因とは逆に国内市場の再生産では相対的に不足している産業部門および外国の資本に比べて相対的に競争力が劣った部門において輸入がおこなわれる。輸出の場合は、不均衡あるいは相対的過剰と表現したが、輸入の場合は逆の不均衡あるいは逆の過剰（不足）と表現できるであろう。それでは同一産業部門で輸出も輸入もおこなわれている場合にはどのように説明しうるのであろうか。例えばカラーテレビは、日本の家電資本の主力輸出商品であり、1960年代後半から1970年代にかけては日本の輸出の主要部分を占めていた。ところが1990年代になるとカラーテレビの貿易は輸出と輸入は逆転し、輸入数量の方が多くなっている。この要因は何に求めるかといえば、第1は韓国、台湾などの家電資本の国際的な競争力が上昇したこと、第2は日本の家電資本がアジアを中心として海外現地生産を拡大していること、第3は日本の国内でのカラーテレビ生産はより高度技術集約型・高付加価値な製品へ移行していることなどによるものである。輸出は日本の国内で生産されたいわば高価な製品を、輸入は相対的に安価な製品をというように同一製品といっても事実上は異なった製品間の貿易形態となっている。カラーテレビにおけるように安価な製品はコストが低いアジア地域で生産し、それを輸入することによって利益を上げることができる。この場合の輸入は同じ家電資本が地域・国を異にしての生産であり、事実上は同一企業による単なる生産配置にすぎない。しかし国際間での生産配置は、形式的には外国貿易・国際的分業関係として現れるのである。また韓国、台湾などの家電製品が輸入されているが、これらの製品の多くは韓国、台湾の国内企業であり、日本企業ではない。それにもかかわらず日本の市場に進出しているのは、これらの企業の製品は、あきらかに日本企業の製品に比べて安価であり競争力は高いのである。カラーテレビの貿易では、最近アメリカ製品も輸入されている。アメリカ製のカラーテレビの多くは、日本企業による現地生産品であるが、いまや日本の国内で生産するよりもアメリカで生産した方が安価な製品も現れているということである。

外国貿易は、商品の輸出と輸入として現象するがそれは異なった商品の交換であり、同一価値・同一価格で行われるものではない。リカード、J. S. ミル、後の多くの近代理論は貿易の均衡化を理論的に明らかにしようとしたが、外国貿易は輸出と輸入は国際的競争関係を媒介にして

それぞれ固有の要因に基づいて行われる。したがって外国貿易の実証研究においては、輸出と輸入のそれぞれの実態と要因を分析することが必要である。それはまた外国貿易の必要性あるいは必然性の理論への回答となるものである。

#### 4. お わ り に

外国貿易の原因を国際的競争関係の側面からみてきたのであるが、改めて整理すれば次の通りである。外国貿易の第1の要因は、自然品、特産品などの輸出入である。これらの商品は、国民経済内で生産できない場合は輸入するであろうし、また国内で相対的に過剰であれば輸出するであろう。国際的分業の特殊な形態としてかつての植民地・従属国での自然品、特産品の生産は、宗主国への原料供給地として位置づけられてきた。こうした形態は植民地・従属国が独立した今も国際的な分業形態として維持されてきている。すなわち植民地・従属国は世界市場に無理矢理に組み込まれた結果、自然品、特産品の原料供給国として今日でもその形態を変更できない状態にあるということである。また資本主義が確立して以来の国際的分業関係に規制されての自然品、特産品貿易と、工業製品貿易がおこなわれている。ただしこうした外国貿易は資本主義の発展とともに資本主義的な外国貿易に改組されてきたのである。第2の原因は、国内の生産構造・体系にあって相対的に過剰あるいは不足している産業部門の輸出、輸入がおこなわれることである。この原因の背後にある関係は、外国貿易の行われる産業部門において資本間の不均衡の発展および競争力の変化である。資本間の不均衡は、国民経済内で相対的に過剰な側面と不足の側面と両方の側面をもっている。第1の原因および第2の原因によって外国貿易がなにゆえ行われるのかあるいは国際分業がどのように形成されるのかということをも明らかにしたが、さらにこの2つの原因の中で両者に共通する要因が含まれている。それは国際的な競争力の問題である。自然品、特産品の貿易においてもこれらを生産する国民経済は多数存在している。その中で輸出国として登場しうるのは、国際的な競争力をもった国民経済である。この国際的な競争力といった場合の競争力は、単に生産性の上昇による一単位あたりの価値が小さいといった側面だけではなく、国民的価値以下でも輸出するといった場合までを含んでいる。また国民経済的には相対的に不均衡に発展し相対的に過剰であるといった産業・資本は必ずしも貿易に登場できるわけではない。国際的な競争力をもってはじめて外国市場へ進出できるのである。逆に国際的な競争力をもたない産業部門は外国産業・資本の攻勢にさらされることになる。したがって同一産業・同一商品が輸出されたり輸入されたりしているという場合は、実体は異なる国際的競争力をもった産業・資本間の貿易である。こうして国際間では全く同一の国民的価値、国際的価値をもつ商品の貿易がおこなわれているわけではなく、多様な国民的価値、個別的価値あるいは国際的競争力を有した産業・資本間の貿易が行われているのである。

そこで現実的な外国貿易をみる場合には、具体的な国際的競争力の問題を考慮しなければならないことになる。その国際的競争力は、国際的な価格現象として生じる。国際的な価格現象は、その背後にあるのは国際的な価値の問題である。つまり外国貿易が現実的に行われる場合の重要な要因は、価格＝価値現象であり、国際間では国際的価格・国際的価値の課題を明らかにしなけれ

ばならない。それが現象的には国際的競争関係としてあらわれるということである。また国際的競争力は、商品の機能性質などにしても生じる。これらは個別・具体的な貿易問題として実証していく必要がある。